



2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社 PALTEK

上場取引所 東

コード番号 7587 URL <https://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役オペレーショナルサービス (氏名) 井上 博樹
 デイビジョン本部長 TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 2021年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	7,217	17.6	268	26.5	125	13.7	67	8.1
2020年12月期第1四半期	8,756	23.1	212	155.2	145		73	

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 72百万円 (1.3%) 2020年12月期第1四半期 71百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	6.14	
2020年12月期第1四半期	6.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	17,885	9,438	52.8
2020年12月期	15,098	9,475	62.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 9,438百万円 2020年12月期 9,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		10.00	10.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	5.5	250	11.0	125	18.8	85	40.8	7.76
通期	29,600	0.1	485	80.8	320	640.6	220	279.8	20.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	11,849,899 株	2020年12月期	11,849,899 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	895,902 株	2020年12月期	895,882 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	10,954,002 株	2020年12月期1Q	10,954,017 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見られないなか、経済活動と感染対策のバランスを取りながら徐々に回復傾向を見せています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、テレワーク拡大や5G関連需要の増加などにより世界的に半導体需要が持ち直すなかで、半導体工場での火災や天災などの影響も受け半導体需給がひっ迫しています。

このような事業環境のなか、当社グループは以下のような取り組みを実施してまいりました。

(半導体事業での取り組み)

半導体事業においては、5G関連の通信インフラや計測機器、ファクトリーオートメーション、医療機器向けなどにFPGA(※1)やメモリ、特定用途IC、アナログICなどの半導体製品の販売に努めました。その一方で、上述のとおり世界的な半導体需給のひっ迫により、顧客希望納期通りに半導体製品を供給できない状況が散見されつつあります。

(デザインサービス事業での取り組み)

デザインサービス事業においては、通信機器、産業機器、医療機器、航空/宇宙向けなどに設計受託およびODM(※2)を提供するほか、4K/8K映像伝送、リモート制御、医療画像診断での遅延・消費電力の課題を解決可能なハイパフォーマンスFPGAコンピュータ「HPFC」の販売を開始しました。

(ソリューション事業での取り組み)

ソリューション事業においては、社会的な課題解決に沿うようなソリューションの開拓、展開を行っています。新型コロナウイルス感染症の中で再開されつつあるリアルな展示会への出展などを行い、新規顧客開拓のためのプロモーションを実施しました。そのなかで、海外への映像配信代行サービスの提供や、クラウドに連携させることで作業員・スタッフの生体情報をモニタリング可能なAI通話ノイズキャンセリングIC搭載完全ワイヤレスイヤホンの提供など、新たな取り組みも開始しました。また、プラスチック製梱包資材の使用量削減を促進する紙資材梱包システムについては、脱プラスチックの流れやEC需要の増加などにもけん引され導入いただけるお客様は継続的に増加しています。

(業績結果)

売上高は72億1千7百万円(前年同期比17.6%減)となりました。半導体事業については、海外の携帯情報端末、ファクトリーオートメーション向けメモリ製品やパソコン向けアナログICなどが堅調に推移したものの、放送機器向けFPGAの販売が低調に推移したこと、前年同期での通信インフラ向けの特需がなくなったことなどを受け、同事業の売上高は63億8千7百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

デザインサービス事業については、通信機器および医療機器向けが減少したことにより、同事業の売上高は3億6千4百万円(前年同期比31.4%減)となり、ソリューション事業については、映像配信システムが引き続き堅調に推移したこと、タイヤ空気圧監視システムでスポット案件での提供を行ったことなどにより、同事業の売上高は4億6千6百万円(前年同期比82.9%増)となりました。

営業利益については、売上高は減少したものの、半導体事業において利益率の低い案件の売上高が減少し、利益率の高いソリューション事業の売上高が増加したこと、および仕入値引ドル建債権の評価額がプラスになったことなどにより売上総利益が増加し、営業利益は2億6千8百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、為替差損が1億1千5百万円発生したことなどにより、経常利益1億2千5百万円(前年同期比13.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益6千7百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

(※1) FPGA(Field Programmable Gate Array) :

PLD(Programmable Logic Device)の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

(※2) ODM(Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 財務状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億8千7百万円増加し178億8千5百万円となりました。これは主に未収入金が減少した一方で、現金及び預金、商品、未収消費税等が増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ28億2千3百万円増加し84億4千6百万円となりました。これは主に未払金が減少した一方で、借入れを実施したこと、および、買掛金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少し94億3千8百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いを実施したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億2百万円増加し、51億2千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務が増加したこと、および未収入金、売上債権が減少したことなどにより、6億6千7百万円の収入（前第1四半期は20億4千6百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したことなどにより、1千5百万円の支出（前第1四半期は1千4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したことなどにより、18億9千8百万円の収入（前第1四半期は8億9千7百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、第1四半期における業績結果が想定を上回って推移したことを受け、2021年4月9日に連結業績予想を修正しております。詳細は、以下のとおりです。

(第2四半期(累計)連結業績予想について)

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は半導体事業においてパソコンやファクトリーオートメーション向けなどでメモリやアナログICの販売が想定よりも堅調に推移することが見込まれるため、売上高は増加する見通しです。

営業利益につきましては、売上高増加に伴い売上総利益が増加することに加え、第1四半期においてドル円相場が急速に円安基調で進行したことにより、仕入値引ドル建債権の評価額の増加を含む為替レート変動によるプラス影響が93百万円発生し売上総利益の押し上げ要因となることが見込まれることから、営業利益は想定を上回って推移する見通しです。

経常利益につきましては、第1四半期末においてドル円相場が円安基調で進行したことにより、仕入先への支払いなどにおいて為替差損が発生することが見込まれるため営業外費用が増加するものの、営業利益の増加に伴い想定を上回って推移する見通しです。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益の増加に伴い、想定を上回る見通しです。

この仕入値引ドル建債権は、一部の主要仕入先との取引方法において発生します。量産案件において特価を提示する場合、実際の仕入値の減額ではなく、当社がお客様に製品を出荷したことを仕入先に報告することによって、仕入先から仕入値の減額相当分の値引債権が発行されます。この値引債権がドル建であるため、為替相場の変動によりドル建債権の評価額が増減します。評価額の増減については、半導体製品の値決め時の為替レートと納入時の為替レートの差により発生するため、ドル円相場が円高に進行する際には評価額がマイナスになり、特に為替変動が急速である場合には評価額の増減幅が大きくなります。

(通期連結業績予想について)

現在、世界的な半導体需要の増加により、半導体製品の調達期間が大幅に長期化しており、お客様の希望納期に沿う半導体製品の販売が困難な状況になってきております。これにより、下期における半導体事業の売上高が減少することが見込まれるため、通期売上高は当初業績予想から変更しておりません。

営業利益につきましては、前述のとおり第1四半期に発生した仕入値引ドル建債権の評価額の増加を含む為替レート変動によるプラス影響により増加すると見込んでおります。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、第1四半期における為替差損発生の影響を考慮したことにより、当初業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,761	5,122,351
受取手形及び売掛金	7,335,335	7,268,225
商品	3,246,170	3,643,407
前渡金	9,196	63,517
未収入金	686,462	94,155
未収還付法人税等	27,031	26,779
未収消費税等	604,739	972,965
その他	62,499	82,557
貸倒引当金	△1,450	△1,559
流動資産合計	14,489,746	17,272,401
固定資産		
有形固定資産	154,190	149,233
無形固定資産		
のれん	7,431	6,688
その他	39,643	36,385
無形固定資産合計	47,074	43,073
投資その他の資産		
その他	407,487	420,954
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	407,357	420,824
固定資産合計	608,622	613,131
資産合計	15,098,369	17,885,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,161,171	2,226,044
短期借入金	3,080,000	5,080,000
未払金	833,243	552,061
未払法人税等	9,895	48,958
賞与引当金	57,351	158,650
その他	267,012	161,115
流動負債合計	5,408,674	8,226,828
固定負債		
退職給付に係る負債	15,271	21,143
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	41,736	41,462
固定負債合計	214,507	220,105
負債合計	5,623,182	8,446,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,928,781	5,886,502
自己株式	△481,902	△481,912
株主資本合計	9,485,071	9,442,782
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△798	△1,290
為替換算調整勘定	△9,085	△2,892
その他の包括利益累計額合計	△9,884	△4,183
純資産合計	9,475,186	9,438,598
負債純資産合計	15,098,369	17,885,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,756,882	7,217,827
売上原価	7,683,282	6,089,413
売上総利益	1,073,599	1,128,414
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	332,982	355,635
貸倒引当金繰入額	195	108
賞与引当金繰入額	95,353	100,361
賞与	528	—
退職給付費用	22,069	17,238
賃借料	39,906	40,405
のれん償却額	743	743
その他	369,800	345,655
販売費及び一般管理費合計	861,580	860,148
営業利益	212,018	268,265
営業外収益		
受取利息	357	40
受取配当金	40	100
消費税等還付加算金	1,451	—
仕入割引	502	1,741
受取保険金	34	85
補助金収入	—	815
消費税差額	9,467	—
その他	505	888
営業外収益合計	12,357	3,671
営業外費用		
支払利息	8,282	5,357
支払手数料	1,899	15,509
為替差損	56,481	115,725
売上債権売却損	9,638	5,875
その他	2,621	3,871
営業外費用合計	78,923	146,339
経常利益	145,453	125,597
特別利益		
固定資産売却益	571	—
特別利益	571	—
税金等調整前四半期純利益	146,024	125,597
法人税、住民税及び事業税	105,493	71,626
法人税等調整額	△32,671	△13,290
法人税等合計	72,821	58,335
四半期純利益	73,202	67,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,202	67,261

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	73,202	67,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	—
繰延ヘッジ損益	△1,022	△492
為替換算調整勘定	△139	6,192
その他の包括利益合計	△1,203	5,700
四半期包括利益	71,998	72,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,998	72,962
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,024	125,597
減価償却費	11,164	11,451
のれん償却額	743	743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	195	108
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,215	101,298
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,736	5,871
受取利息及び受取配当金	△397	△140
支払利息	8,282	5,357
為替差損益(△は益)	△23,785	70,025
有形固定資産売却損益(△は益)	△571	—
補助金収入	—	△815
受取保険金	△34	△85
売上債権の増減額(△は増加)	△1,320,380	131,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	△169,110	△387,110
仕入債務の増減額(△は減少)	534,322	971,775
前渡金の増減額(△は増加)	△5,073	△54,294
前受金の増減額(△は減少)	450	△110,171
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,684,339	△594,773
未収入金の増減額(△は増加)	631,976	577,564
未払金の増減額(△は減少)	△47,795	△45,677
その他	△161,772	△102,497
小計	△1,972,147	706,179
利息及び配当金の受取額	397	140
利息の支払額	△9,746	△5,371
補助金の受取額	—	815
保険金の受取額	34	85
和解金の支払額	△16,148	—
法人税等の還付額	1,191	10
法人税等の支払額	△50,229	△34,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,046,648	667,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,721	△14,482
無形固定資産の取得による支出	△4,731	△647
貸付けによる支出	△100	—
その他	261	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,291	△15,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	2,000,000
配当金の支払額	△101,362	△100,387
リース債務の返済による支出	△1,139	△967
自己株式の取得による支出	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,498	1,898,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,174	51,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,167,616	2,602,590
現金及び現金同等物の期首残高	3,831,632	2,519,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,664,016	5,122,351

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社レスターホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの開始および同社との資本業務提携契約の締結)

当社は、2021年4月9日開催の取締役会において、株式会社レスターホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては本公開買付けへの応募を推奨すること、並びに公開買付者との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を完全子会社化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

<本公開買付の概要>

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社レスターホールディングス
(2) 所在地	東京都品川区東品川三丁目6番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 今野 邦廣
(4) 事業内容	半導体及び電子部品事業、調達事業、電子機器事業、環境エネルギー事業
(5) 資本金	4,383百万円
(6) 設立年月日	2009年10月1日
(7) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式を1株所有しております。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 届出当初の買付け等の期間

2021年4月12日（月曜日）から2021年5月27日（木曜日）まで（30営業日）

3. 買付け等の価格

普通株式1株につき、680円

4. 買い付け予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	10,954,016株	7,293,700株	一株
合計	10,954,016株	7,293,700株	一株

5. 買付代金

7,448,730,880円

(注) 買付予定数(10,954,016株)に本公開買付価格(680円)を乗じた金額。

6. 決済の方法

①買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

②決済の開始日

2021年6月3日(木曜日)

<本資本業務提携契約の概要>

1. 締結の目的

公開買付者及び当社は、相互の信頼関係を基礎とするパートナーシップを構築・維持し、両当事者の双方の企業価値を向上することを目的として、本資本業務提携を行う。

2. 本公開買付け及び本完全子会社化手続に関する事項

①公開買付者及び当社における本公開買付け及び本完全子会社化手続の合意

②当社による本公開買付けへの賛同及び応募推奨

③本完全子会社化手続の実施

3. 提携の内容

公開買付者及び当社は、本公開買付けの成立後、本資本業務提携の目的のために、以下のシナジーを実現するため相互に誠実な協力・支援を行う。

①グローバルビジネスの拡大

②国内事業拡大と事業効率向上

③相互に有する独自事業の競争力強化

④業務効率化による生産性向上

⑤成長に向けた経営基盤の強化